

2008年10月

財団法人 家計経済研究所の概要と研究活動

研究所の概要

名称 : 財団法人 家計経済研究所
所在地 : 〒102-0093 東京都千代田区平河町一丁目3番13号 菱進平河町ビル6階
電話 03(3221)7291 FAX 03(3221)7255
E-mail info@kakeiken.or.jp URL <http://www.kakeiken.or.jp/>
設立 : 1986年7月18日 (内閣府 国民生活局 所管)
代表者 : 会長 塩野谷 祐一
理事長 木下 恭輔
基本財産 : 15億4340万円 (2007年3月現在)
その他 : 特定公益増進法人

主な研究活動

1. 消費生活に関するパネル調査

毎年刊行している報告書のほか、10年間のデータを分析した結果をとりまとめ、樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』(日本経済新聞社 2004)として発表しました。

2. 世帯内分配と世代間移転に関する研究

世帯内における経済的関係は複雑化しつつあります。本研究では、世帯内・世代間における分配と、世帯内における人間関係によって規定される各個人の経済的行動を把握することを目的とし、実証研究を行いました。成果は『世帯内分配と世代間移転の経済分析』(ミネルヴァ書房)として2008年10月下旬に刊行される予定です。

3. 女性と資産に関する研究

今日、先進国では、住宅を取得する女性が増加傾向にあります。その背景を、日本とイギリスで実施した調査データから明らかにし、政策提言を行うことを目的として研究しました。報告書『女性のライフコースと住宅所有』『Women and Material Assets in Britain and Japan』(家計経済研究所 2006)

4. 日本・フランス・ドイツにおける家族・家庭生活に関する調査研究 (内閣府から受託)

出生率について対照的な値を示しているフランスとドイツに焦点をあて、現地でのアンケートおよびインタビュー調査から、両国の家族および労働政策が出生率にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにした研究です。報告書『フランスとドイツの家族生活』(国立印刷局 2006)

5. 日本の家計研究・家計調査に関する研究

家計研究の調査・研究手法に焦点をあて、家計データの扱いや分析、家計簿形式の調査の実査手法などに関する知識をまとめて、今後の家計研究者の教科書となる書籍を作成しました。成果は、御船美智子・財団法人家計経済研究所編『家計研究へのアプローチ——家計調査の理論と方法』(ミネルヴァ書房 2007)として刊行されています。

6. 家計管理に関する教育啓発資料の作成

個々の世帯が収支のバランスをとりながら家計を営むことが、一層重要な意味をもつようになってきていることを踏まえて、消費者教育の観点から家計管理に関する一般市民向けの啓発資料を作成しています。成果は、新社会人対象の小冊子『SAIFU学～財布学～』(2007)、小学校高学年対象の小冊子『はじめてのさいふ学』(2008)として発表されています。

7. 女性とチャレンジ支援に関する評価方法調査（内閣府から受託）

女性のチャレンジを支援する施策は、国や地方公共団体においてさまざまな形で実施されていますが、そうした施策の進捗状況を測定・評価するツールが求められています。本プロジェクトでは、そのようなツールとして、女性のチャレンジ支援施策の評価にかかわる指標を選定・開発することを試みています。報告書『女性のチャレンジ支援に関する評価方法調査最終報告書』（<http://www.gender.go.jp/sankakushisuu/shisuu-index.html> 2006）

8. 家計の国際比較研究

日本・米国・英国・韓国・中国・ドイツ・ニュージーランド・シンガポールの家計調査データを用いて、収入構造・支出構造・収支バランス・貯蓄率などの比較を行いました。報告書『家計構造の国際比較Ⅰ－日米比較』、『家計構造の国際比較Ⅱ－日英比較』、『生活構造の日韓比較』、『中国の国民生活事情』、『生活構造の日独比較』（国立印刷局 2003）、『ニュージーランドの家族・家庭生活』（国立印刷局 2003）、『シンガポールの経済とライフスタイル』（家計経済研究所 2006）